

|                  |                                            |      |       |  |
|------------------|--------------------------------------------|------|-------|--|
| 件 名              | 固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する陳情 外 1 件           |      |       |  |
| 提 出 者<br>住 所 氏 名 | 墨田区業平●●●●●●●●<br>一般社団法人 本所青色申告会 会長 ● ● ●●● |      |       |  |
| 受理年月日            | 令和 6 年 1 0 月 1 0 日                         | 受理番号 | 第 5 号 |  |

要 旨

下記事項について、東京都に対し、意見書を提出してください。

- 1 小規模住宅用地に対する都市計画税を 2 分の 1 とする軽減措置を、令和 7 年度以後も継続すること。
- 2 小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を 2 割減額する減免措置を、令和 7 年度以後も継続すること。
- 3 商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を 6 5 %に引き下げる減額措置を、令和 7 年度以後も継続すること。

(理 由)

長期に及んだコロナ禍の影響に加え、諸物価の高騰、極端な円安、株価の騰落等により、多くの事業者は、業種・業態、規模の大小、法人・個人事業者を問わず、売上の激減、収益の悪化、顧客離れ等に見舞われ、いまだに事業の存続の危機に直面し、更には倒産や廃業の危機にさらされています。

また、食料品や生活に直結する諸物価の高騰等により、事業者やサラリーマンばかりではなく、年金生活者や子育て世代を含め、多くの都民には、日々の生活への不安等、多くの苦難が降りかかっています。

青色申告者を含む小規模事業者を取り巻く環境は、コロナ禍前にも増して、厳しく、かつ深刻な状況にあり、また、雇用不安の拡大、金融事情の悪化、後継者不足等、様々な危機にさらされています。

このような社会経済環境に加え、消費税のインボイス制度の施行に伴った小規模事業者に対する課税の強化に事務負担の増加等、厳しい事業経営を強いられ、家族や従業員等の生活基盤は圧迫され続けている現状にあります。

また、小規模事業者のみならず多くの都民が、消費税をはじめ所得税や住民税、社会保険料等の負担の増加にあえいでいる実態にあります。

上記 1 の軽減措置は、都民の定住確保と地価高騰に伴う負担の緩和を目的として昭和 6 3 年度に、上記 2 の減免措置は、過重な負担の緩和と中小企業の支援を目的として平成 1 4 年度に、上記 3 の減額措置は、負担水準の不均衡の是正と過重な負担の緩和を目的として平成 1 7 年度に、それぞれ創設されました。これらの措置の創設以来、多くの都民と小規模事業者がその適用を受けています。

この厳しい環境下において、都独自の施策として定着しているこれらの措置が廃止されることとなると、小規模事業者の経営や生活は更に厳しいものになり、ひいては地域社会の活性化のみならず、日本経済の回復に大きな影響を及ぼすことにもなりかねません。

以上の趣旨をご理解の上、上記事項の実現をお願いいたします。

以 上